

# 隣接2JAによるトマト選果施設の共同利用と産地統合

—山口県JAあぶらんど萩とJA山口中央の取組み—

主任研究員 尾高恵美

本稿では、山口県内の2JAがトマト産地を統合し、出荷量の安定と選果料負担の抑制により農業所得向上に貢献した事例を報告する。

## 1 中国地方有数のトマト産地

JAあぶらんど萩管内の萩市高俣地区とJA山口中央管内の山口市阿東地区は、行政区域は異なるものの隣接している。中山間地で標高が高いことを生かして、まず1976年に高俣地区で夏秋トマトの雨よけ栽培が始まり、その後、阿東地区にも拡大した。2012年の出荷量は合わせて1,086トンで、中国地方有数の夏秋トマトの産地となっている。生産者数は、05年の統合時の130戸から、高齢化と後継者不足により13年には93戸にまで減少している。

## 2 選果機老朽化を契機に産地統合

2つの産地が統合したきっかけは、トマト選果機の老朽化である。

一般的に、生産者が卸売市場にトマトを出荷する際、大きさや外観といった規格に基づいて選別するが、手作業で行う場合は作業時間が長くなり、トマト生産者にとって選別作業の省力化は大きな経営課題である。

効率的に選別作業を行う選果機の導入にかかる投資額は多額になり、それを回収するには大量の利用量が必要になる。個別の生産者で対応することは容易でないため、JAが選果機を導入し、多くの生産者が共同利用することで、費用を抑えながら選別作業の効率化を図っている。

両JAでも、トマトの作付面積拡大を契機に、90年代にそれぞれトマトの選果場を整備し、選別作業の効率化を実現した。しかし、2000年代に入り選果機の老朽化が進んで修繕費がかさむようになり、更新が必要となってきた。

更新を検討する過程で、生産者の高齢化や後継者不足により、将来的な利用量の確保が懸念された。そこで山口県農林水産部生産流通課(当時)から、選果場の統合を前提とした更新が望ましいのではという提案があった。

これを受けて、両JAでは、選果機を単独で更新した場合と施設統合して更新した場合の選果料の試算結果を生産者に提示し、数回にわたり説明を行った。当時の試算によると、施設統合で更新した場合の選果料は、単独で更新した場合に比べて1kg当たり3円低く、10a当たりで2万円程度費用を削減できる。このように具体的に数値で示したことは、生産者の判断材料として有効であったと考えられる。

生産者同士で話し合いを重ねた結果、最終的に、選果場だけでなく、ブランドや販売先の統合を含めて、産地統合することを生産者は選択した。05年に産地を統合し、高俣地区の選果場建物を引き継いで、選果機を更新した。

## 3 産地統合には出荷規模と品質の同等性が鍵

JA合併に伴う産地統合の場合、ブランドの統合が課題になることが少なくない。しかし、本事例では、産地統合前は異なるブランドで販売していたものの、「山口あぶトマト」への統一は比較的スムーズに行われた。生産者がブランドの統一に踏み切った背景には、トマト栽培の歴史において高俣地区が先行していたものの、卸売市場での評価に大きな差はなく、統合後もブランド力を維持できるという見込みがあったと思われる。

具体的には、卸売市場でブランドを形成する出荷規模と品質において両産地は同等であった。出荷規模については、統合初年度の05年度の出荷量は、高俣地区は633トン(合計の56.6%)、阿東地区は485トン(同43.4%)とそれ

ほど大きな差はなかった。

また、高俣地区と阿東地区は隣接しているため気象条件は似ており、栽培するトマトの品種は、両JAとも統合前から同じ桃太郎を主力としている。さらに、産地統合の際、化学農薬や化学肥料を慣行栽培より30%削減するエコファーマーの資格を出荷者全員が取得することを条件とした。これにより、栽培基準も統一された。気象条件が近く、同じ品種と栽培方法を採用することにより、品質についても同等性が確保された。

この結果、同一規格のトマトについては、JAの区別なく同一の販売単価で精算を行っている（JAの販売手数料率や選果場までの物流費の関係で最終精算金額は異なる）。

#### 4 施設と産地の統合で農業所得増に貢献

本事例の産地統合は、以下のように、単価向上や収量増による収益の増加と選果費用の抑制により、生産者の農業所得の増加に貢献している。

1つめは、出荷の安定性が高まったことにより、販売単価が向上したことである。当地域の出荷時期は6～11月であるが、トマトの仕立て方の違いにより、高俣地区は7～8月の出荷量が多く、阿東地区は9～10月が多いという違いがあった。統合により、7～10月の出荷量が平準化し安定的に供給できるようになったため、卸売市場における評価が高まった。これに近年のトマトブームが加わり、販売単価は高水準で推移している。収益性がよく、選果作業を選果場に外注できるため、複数の農業生産法人が新たにトマト生産に取り組み始めた。

2つめは、両産地の生産者組織の統合により、トマトの栽培技術が向上し、収量が増加したことである。統合した生産者組織には、新たに技術部を設置し、高俣地区と阿東地区の生産者代表、JAの営農指導員や農業普及センターの普及員が参加している。そこでは、その年に使用する農薬の決定や、月に1回の生産者のハウスの巡回等を行っており、生産者



山口あぶらトマト選果場(右側建物)

組織の活動のなかで技術交流が進んでいった。

例えば、トマトの仕立て方について、高俣地区では斜め誘引、一方、阿東地区では2段階摘芯が多く、後者の技術は前者より単位面積当たりの収量が多い。生産者同士の交流を契機に、高俣地区の生産者にも2段階摘芯の導入が進みつつあり、収量増に結びついている。

3つめは、前述したように施設統合によって、単独のJAで更新した場合に比べて選果料を抑制できたことである。具体的には、選果作業員の労働生産性が高まったことにより、選果場運営費の6割を占める労務費が圧縮された。また、建物や機械の共同利用によって、選果場運営費の1割強を占める減価償却費の削減につながった。

このほかに、選果場の安定的な運営にも効果があった。選果場は中山間地にあり、人口が多い都市部から離れているため、作業人員の確保が難しくなりつつあった。統合によって5か月間一定の出荷量を確保できるようになり就業期間が長期化したため、作業人員を確保しやすくなった。

#### 5 農業関連施設の効率的利用への示唆

本稿では、生産者が農業関連施設を効率的に利用し続けるための1つの方法として、産地統合の事例を報告した。本事例では、産地統合による施設の統合と更新は、単価向上や選果料負担抑制により農業所得の増加につながるが、一方で、産地統合の実現には統合に参加する産地の出荷物の規模と品質の同等性が重要となることを示唆している。

(おだか めぐみ)